

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：33111

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2017

課題番号：16K17401

研究課題名（和文）デンマークの生産学校における「従前学習認証」を活用した若者支援に関する研究

研究課題名（英文）Research on support for young people with validation of prior learning in Danish production schools

研究代表者

佐藤 裕紀 (SATO, Hiroki)

新潟医療福祉大学・健康科学部・助教

研究者番号：60734001

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果として次の4点が明らかになった。

デンマークの生産学校における従前学習認証の活用に関して、（1）2012年に生産学校での「能力証明」が導入され義務化される以前から、一定数の生産学校で、独自の枠組みで生徒の学びを評価する取り組み「生産学校証明」を行っていた点、（2）生産学校協会が2012年から2014年にかけて「生産学校における能力証明の実施」プロジェクトを実施する中で、各学校での多様な能力証明の枠組みが共通化、標準化された点、（3）能力証明の導入の義務化について校長や教員の反応は賛否ある点、（4）能力証明の活用は、学びの成果を本人が把握することを促進することに留まっている点である。

研究成果の概要（英文）：The findings of this study regarding the use of validation of prior learning in production schools in Denmark are as follows.

First, since before “competence proof” was made mandatory in 2012, certain production schools had already developed and used their own methods to validate what students learned in their school. They named it “production school proof.” Second, under the influence of a project named “Implementation of Competence Proof in Production Schools” by the Association of Production Schools from 2012 to 2014, various methods and frameworks of validation in each school were standardized.

Third, principals and teachers in production school have mixed reactions toward the introduction of competence proof and making it obligatory. In addition, the use of competence proof is limited to encourage the understanding of what kinds of competence and skills students learned and acquired in production school.

研究分野：教育学

キーワード：比較・国際教育学 デンマーク教育研究 生涯学習論 社会教育 従前学習認証 ユースワーク

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年の欧州各国では、知識基盤型社会に向けた国際競争力の強化と共に、社会的に周縁に置かれた人々を包摂する生涯学習政策が意図されている。その中でも、フォーマルな教育に限らず、人々がこれまでに経験してきた余暇活動や職業経験等を含む多様なノンフォーマル、インフォーマルな学習経験を社会的に認証し、個人のキャリア形成に活用する「従前学習認証」という制度が、20 개국以上で展開されている。

成人の学習参加率が欧州で最も高い国であるデンマークは、19 世紀以来、北欧をはじめ東欧や北米、日本、途上国での民衆教育運動に大きな影響を与えた全寮制の成人教育機関フォルケホイスコーレをはじめとして多様なノンフォーマル教育機関が、草の根から組織化されてきた国である。そのデンマークにも、欧州連合や国際機関の影響を受け「従前学習認証」が 2004 年以降本格的に導入されてきており、「従前学習認証」に関する研究も行われている。

例えば、Anne Larson(2011)は、「従前学習認証」の導入に至った政治的・社会的背景、特に EU との関係について論じ、Michael Andersen and Christina Laugesen(2012)により、デンマークのフォーマルな成人教育における「従前学習認証」の活用の現状と、拡大の阻害要因が分析されている。

申請者も、デンマークの「従前学習認証」の動向に関して、デンマークの生涯学習政策や成人教育の歴史の変遷と特徴を把握した上で、ノンフォーマル成人教育でどのように活用されているのか研究を行ってきた。

(2) これらの研究を基盤とし、本研究では、ドロップアウトした 16~25 歳の若者の「再チャレンジ」や「社会的包摂」のための生産学校において、「従前学習認証」の活用が、学習者にどのような利点を生み、社会的包摂や再チャレンジ支援に役立っているのか、そして課題について着目した。

生産学校は、早期に教育・労働市場のいずれからもドロップアウトした 16~25 歳の若者を対象とした「社会的包摂」、「再チャレンジ」のための教育機関である。この生産学校の教育方法の基盤には、為すことによって学ぶ (Learning by doing) という特徴がある。そして、教員と学生たちが協同プロジェクトに従事し、実際の顧客に対して、サービスの提供や製品の製作、販売を行う実践的な学習活動を行っている。

(3) では、この生産学校は「従前学習認証」をどう捉えているのか。申請者のこれまでの研究により、デンマーク全土にある生産学校のネットワーク組織である生産学校協会は、「従前学習認証」に関して積極的に促進の立場であることが明らかになっている。そして、教員に対する研修の実施や、生産学校におい

て学習者が身に付けることができる資質・能力に関する「指標の枠組み」の作成を行っている点が明らかになっている。

(4) 本研究は、これらの研究成果を基にした発展的な研究として、各生産学校における「従前学習認証」の取り組みと成果、課題について考察を行うことを目指した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ノンフォーマル・インフォーマルな学習経験を認証する制度である「従前学習認証」が、ドロップアウトした若者の社会的包摂に果たす役割と課題について明らかにすることである。そのために、デンマークのドロップアウトした若者の再チャレンジ支援を目的とした生産学校を研究対象として、「従前学習認証」が各学校でどのように活用されているのか学校間の比較分析を行う。それにより、生涯学習政策において、学習する個人が自身の社会的・経済的状况の改善や移行を望んだ際に活用できる、「人々の多様な学習・社会経験を認証する制度」の具体像構築へ寄与することを目的としている。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、先行研究及び公的文書の批判的検討 (文献研究) とデンマークでのインタビュー調査という 2 種類の異なる研究手法を採用した質的研究である。当該研究領域に日本語文献が少ないことから、デンマーク語文献及び英語文献を中心に選択し、批判的に検討を加えた。その後、文献資料のみでは把握することが困難な実態を明らかにするべく、半構造的インタビュー調査を行った。具体的には、生産学校協会の担当者、複数の生産学校の校長や教員に行った。

(2) 本研究での主な段階は以下の通りである。
第 1 段階: デンマークの生産学校の歴史の変遷を整理検討
第 2 段階: 生産学校における「従前学習認証」活用の動向を分析
第 3 段階: 各生産学校での「従前学習認証」活用を比較分析
第 4 段階: 生産学校における「従前学習認証」活用の利点と課題を分析
第 5 段階: ドロップアウトした若者の社会的包摂への「従前学習認証」の活用方法を考察

4. 研究成果

(1) 本研究の成果として、まず、生産学校教員組合 (DPL) が発行していた機関紙の分析と、現在各生産学校への包括的な支援を行っている生産学校協会 (PSF) 職員へのインタビューから、生産学校の起源や関連する教育機関との関係性について明らかにした。生産学校は、1978 年に若者の失業対策として彼らを主体的な市民へとエンパワーメントする

ために開始され、1985年に生産学校法で規定された。各学校の名称に、ProduktionssskoleとProduktionshøjskoleという差異があるのは、生産学校の取り組みの背景に、フォルケホイスコレが影響を与えているからであり、教育思想としても、①フォルケホイスコレの対話による生の啓蒙の思想、そこに②進歩主義教育の思想（特にジョン・デューイの経験主義教育とゲオルク・ケルシェンシュタイナーの劳作教育）と③職人の学習文化である徒弟制による実践コミュニティ内での学習の思想が基盤となっている。より伝統を意識する場合にはhøjをつけていたりする場合もあるが、基本的に取り組みに差異はない点も確認した。

(2) 次に、現代において生産学校の意義、役割が設立時から変容している点を示した。生産学校法の第1章第1条の規定に「生産学校は、実践活動と生産を基にしたコースを提供する。事業は、後期中等教育（普通、職業系）を修了していない、または、そのような教育を受けるための資格を持っていない、あるいは後期中等教育を修了以前に中断した25歳以下の青年を対象とする」とあるように、主として前期中等教育から後期中等教育（ないし青年教育）への移行を円滑にし、学校間ないし学校から仕事へのトラックから脱落した若者の発生を予防することにその役割はある。

そして、年間で約12,000名が、デンマーク全土に82校（2017年）ある生産学校に参加していることや、参加者の66.7%（2015年度）が次の教育、就労へ移行している状況がある。

(3) 生産学校での「従前学習認証」の活用に関して、申請者のこれまでの研究において、生産学校協会が導入の義務化に前向きであった点や教員への研修の実施、資質・能力の標準的な骨子を策定している点は明らかにしていた。そこで本研究では、生産学校の校長2名へのインタビューを通じて、各生産学校での従前学習認証の取り組み内容を把握することに努めた。なお、生産学校においては、「能力証明(Kompetencebevis)」という名称の取り組みが「従前学習認証」に該当する。

(4) 一定数の生産学校では、2012年に生産学校での「能力証明」が導入され義務化される以前から、ポートフォリオを活用したり、自分独自の枠組みで、参加者のどの資質・能力が学習を通じて伸びているのかを参加者と共に把握し評価する取り組み(Produktionskolebevis)を行っていた。以前は、修了時に学び・能力の証明証を発行することが義務ではなかった。しかし、2012年以降は、「能力証明」を発行することが義務化され、資質・能力の評価項目の基礎的な枠組みも示された。そして「専門性」に関する

資質・能力に関する記述は必ず書く必要がある。

評価をする際には、定期的に（3か月に一度が義務であり、学校によっては1か月ないし6週間に1度）教員、校長、生徒で面談をし、生活の変化や学び、気づきについて共有、評価する。その際のインタビュー項目は構造化され、教員間で共有されている。生産学校協会が策定した評価の枠組みは、あくまで基本であり、そこに各学校が詳細な項目を定めることができる。

(5) 生産学校協会は、2012年から2014年にかけて「生産学校における能力証明の実施」プロジェクトを実施し、約6校の生産学校と協働で、「能力証明」の項目や運用を、生産学校の日々の実践に適用、修正するための取り組みを行った。このプロジェクトの過程で、当初には非常に多様な能力証明と枠組みが各学校にあったものが、ある程度共通化、標準化されることとなった。

(6) 「能力証明」の導入に関して、教員間の意見は様々であり、主として校長は肯定的であった。参加者の資質・能力の変化や学習した内容を可視化することができ、生徒自身が成長に気づくことを促進させる点をその理由に挙げている。また木工や金属加工などの分野の教員からは好評で、音楽など表現系の教員からは不評であるという声、参加者の省察と評価のために、教員が非常に多くの時間と労力を割く必要があるという声が聞かれた。

(7) また、本来この「従前学習認証」（能力証明）は、次の教育段階ないし就労への移行の際に、本人の学びや能力の証明として社会的に活用されることが意図されている。しかし、現在のところ、能力証明は参加者に直接渡すのみで、教育機関への送付などは行っておらず、参加者によっては廃棄している場合もあり、あくまで参加者が何を学んだのか自己理解を深めるための手段としての活用に残まっている点も課題として明らかになった。

(8) 加えて、本研究においてデンマークの後期中等教育からの移行を分析する一環として、ISCED（国際教育標準分類）を用いてその特徴を考察した。また、デンマークの国民学校で近年行われている教育改革を把握するための一環として、デンマークの国民学校における教科外活動の特色を日本の特別活動と比較する分析も行った。

(9) 但し、当初計画していた第5段階まで十分に到達したとはいえないため、今後も研究を進めていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ①佐藤裕紀、デンマークの国民学校における教科外活動：日本の特別活動との比較から、早稲田大学教育学会紀要、査読無、19号、2018、79-86
- ②吉田重和、佐藤裕紀、ISCED (国際教育標準分類) を用いた比較教育分析の試み：学校種間の接続を検討事例として、早稲田教育評論、査読有、32巻1号、2018、95-108

[学会発表] (計 5 件)

- ①佐藤裕紀、デンマークの国民学校における教科外活動：日本の特別活動との比較から、2017年度早稲田大学教育学会研究大会、2018年
- ②佐藤裕紀、課題を抱えた若者の再チャレンジを支援する生産学校、日本デンマーク外交関係樹立150周年記念シンポジウム Learning in Life, Learning for Life 私たちはデンマークの教育から何を学び、何を目指すのか、2017年
- ③夏目達也、澤野由紀子、沖清豪、渡辺達雄、南部広孝、佐藤裕紀、廖于晴、五島敦子、高等教育機関における成人向け継続教育の国際比較、日本比較教育学会第53回大会、2017年
- ④佐藤裕紀、澤野由紀子、渡邊あや、原田亜紀子、教育の「北欧モデル」は存続するか？ -各国の状況、事例から (ラウンドテーブル)、日本比較教育学会第53回大会、2017年

- ⑤SATO H、Initiative for Validation of Prior Learning in Denmark : Disparity among Non-formal Adult Educational Institutions、The 45th Congress of the Nordic Educational Research Association (NERA)、2017

[その他] (計 1 件)

- ①佐藤裕紀、課題を抱えた若者の再チャレンジを支援する生産学校、日本デンマーク外交関係樹立150周年記念シンポジウム「Learning in Life, Learning for Life 私たちはデンマークの教育から何を学び、何を目指すのか」報告書、2018年

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 裕紀 (SATO, Hiroki)
新潟医療福祉大学・健康科学部・助教
研究者番号：60734001